

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	施策	① 生涯スポーツ・競技スポーツの振興
			施策の小項目名	○生涯スポーツの推進
主な取組	広域スポーツセンター事業			
対応する主な課題	①県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
生涯スポーツ社会実現を目指す国のスポーツ振興基本計画に基づき、沖縄県では平成21年8月に沖縄県広域スポーツセンターが設置された。沖縄県広域スポーツセンターにおいて、総合型地域スポーツクラブの創設・育成をはじめ運営や活動、地域スポーツクラブ指導者の養成・確保等に関する支援を行う。		63クラブ				70クラブ
		総合型地域スポーツクラブ数				
実施主体	県	総合型地域スポーツクラブの創設・育成				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課 【098-866-2708】	総合型地域スポーツクラブ指導者の養成・確保				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	広域スポーツセンター事業費						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	4,444	4,833	4,750	4,333	4,935	5,237	県単等	OR元年度：クラブの創設及び育成支援のため、クラブ訪問、クラブ研修会及び市町村担当者会議、大学生向け普及啓発活動、市町村訪問等を実施。 OR2年度：クラブの創設及び育成支援のため、引き続き、クラブ訪問、クラブ研修会及び市町村担当者会議、大学生向け普及啓発活動、市町村訪問等を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	総合型地域スポーツクラブ数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	63	63	64	65	64	66	96.9%	4,935	順調	<p>幅広い世代の人々が各自の興味関心・競技レベルに合わせて様々なスポーツに触れる機会を提供する地域密着型のスポーツクラブである総合型地域スポーツクラブの設立・運営を支援するため、クラブアドバイザーによるクラブ訪問、クラブ研修会等の開催、大学生向け普及啓発活動、市町村との意見交換等を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>クラブアドバイザーによるクラブ訪問を通じた助言・指導(63件)、クラブ研修会及び市町村担当者会議の開催(21人参加)、大学生向け普及啓発活動の実施(2大学302名参加)、市町村とクラブ関係者との意見交換会の開催(4市町村)等を行った。令和元年度の総合型地域スポーツクラブ育成数は、年度中に解散したクラブがあったため64クラブとなり、計画値66クラブを下回った。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラブの円滑な運営に資するため、引き続きクラブアドバイザーによるクラブ訪問を通じ、他クラブの成功事例や行政連携事例などを含めた助言・指導を行う。</li> <li>・地域密着型の総合型クラブが地域の中で自主的に活動できるよう、引き続き市町村行政担当者及びクラブ関係者を交えた意見交換会開催等を通じ、市町村や関係団体等との連携を強化し、地域主体で総合型クラブを活用した健康増進等が行える環境整備を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、クラブアドバイザーによるクラブ訪問や、市町村を訪問しての行政担当者及びクラブ関係者による意見交換会を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 総合型クラブを、地域課題の解決に資する主体として連携・活用するための市町村や関係団体等を含めた環境整備が十分とは言えない状況である。
- ・ クラブ訪問等の取組主体となる県クラブアドバイザー（一般職非常勤職員）の成り手が少なく、また定着しない傾向にある。毎年クラブアドバイザーが変わり、また年度途中からの応募・採用が多いため、執行体制に課題がある。

##### ○外部環境の変化

- ・ 県内のほぼ全てのクラブが創設・育成期に活用したtoto（スポーツ振興くじ）助成金について、その助成期間（5年）が過ぎたため、会費や指定管理等の収入が少ないクラブや、クラブのマネジャー・スタッフ等の人員が十分でないクラブを中心に、活動が十分に行えない状況である。
- ・ スポーツや地域コミュニティの場としては自治会やサークル活動等も同様の役割を持つため、特に非都市部では新規クラブ創設が進みにくい状況である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 引き続き、運営形態や予算規模等に応じた効果的な指導・助言を行う必要がある。また、各クラブの特徴や活動状況に応じてメリハリを付けたクラブ支援の方法を検討する必要がある。
- ・ 地域における総合型クラブの位置付けを明確にし、地域とともに活発に活動していける環境整備を図るため、引き続き市町村や関係団体等との連携強化を図っていく必要がある。
- ・ 協働してクラブ支援に取り組む沖縄県体育協会やクラブ関係者へ協力を仰ぐなどし、県クラブアドバイザーの早期確保・定着に努める必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ クラブの活性化と円滑な運営に資するため、引き続きクラブアドバイザーによるクラブ訪問を通じ、他クラブの成功事例や行政連携事例等を含めた指導・助言を行う。
- ・ 引き続き市町村行政担当者及びクラブ関係者を交えた意見交換会開催等を通じ、市町村や関係団体等との連携を強化し、総合型クラブが地域の中で主体的に活動できるよう環境整備を図る。
- ・ 県クラブアドバイザーの早期確保・定着に努め、クラブ支援の執行体制の充実を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	施策	① 生涯スポーツ・競技スポーツの振興
			施策の小項目名	○生涯スポーツの推進
主な取組	社会体育活動支援事業			
対応する主な課題	①県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県民の健康な身体の育成・保持増進のため、スポーツ実施機会の増加を図る。県立学校体育施設開放事業を推進し、スポーツ活動の場所の拡充を図る。		スポレク祭参加者数				10,000人
		スポーツ指導者講習会の開催				
実施主体		県、関係団体				
担当部課【連絡先】		文化観光スポーツ部スポーツ振興課		【098-866-2708】		
		県立学校体育施設の開放				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
社会体育活動支援事業費									OR元年度： 県民のスポーツへの関心と意欲を高めるため、引き続き、沖縄県スポーツ・レクリエーション祭の開催及び県立学校体育施設開放事業を実施した。 OR2年度： 県民のスポーツへの関心と意欲を高めるため、引き続き、沖縄県スポーツ・レクリエーション祭の開催及び県立学校体育施設開放事業を実施する。
県単等	委託	3,759	2,754	4,689	4,871	5,159	5,159	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	スポレク祭参加者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	9,407人	9,582人	9,200人	10,193人	8,782人	10,000人	87.6%	5,159	概ね順調	県民のスポーツへの関心と意欲を高めるため、沖縄県スポーツ・レクリエーション祭(15市町村で36種目実施、参加者数8,782人)を開催したほか、県立学校体育施設開放事業(10校、12団体、12種目)を実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  スポレク祭参加者数1万人を目標に、広報物の配布やマスコミ訪問などを行ったが、今年度は前年度大会参加の3種目が不参加となり、悪天候のため1種目が中止となった影響もあって、参加者は8,782人と計画値10,000人を下回った。
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポレク祭は、親子・家族がともに参加できる種目やスポーツが苦手な人でも楽しく取り組み易い種目、体験型の種目等を増やすよう参加団体に働きかけるとともに、マスコミ等を通じ多くの県民へ周知し参加者増を図っていく。</li> <li>・県立学校開放事業については、事業の周知を兼ねた県立学校への意向調査の実施、総合型地域スポーツクラブ研修会等での周知の強化、利用団体と県立学校のマッチング等により開放校の増加を図っていく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポレク祭については、より多くの県民に参加してもらうよう積極的に広報活動を行うとともに、悪天候による延期開催に対応できるよう大会期間を長めに設定した。                          広報活動：県内591箇所にポスター694枚・リーフレット3,920枚を配布                          県内2紙を訪問し新聞記事掲載、インターネットへの情報掲載                          大会期間：令和元年9月15日～12月1日</li> <li>・県立学校開放事業については、県立学校76校に事業の周知及び意向調査を実施し、総合型地域スポーツクラブ等の利用団体への積極的な開放を促したところ、新たに1校が開放することとなった。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・スポレク祭の参加者は、第21回(平成30年度)大会で8年ぶりに1万人を突破したものの、近年は9千人台前半の年が多くほぼ横ばいである。
- ・県立学校開放事業は、本事業の趣旨及び内容について県立学校や利用団体となる総合型地域スポーツクラブ等への周知が十分とは言えない状況である。

##### ○外部環境の変化

- ・スポレク祭は、40種目近くの大会を別日・別会場で開催しているが、各種目を運営する競技・レクリエーション団体関係者の来場が多く、他のスポーツイベント・地域行事や当日の悪天候等が重なると来場者が減りやすい傾向にある。また、県民への周知が十分とは言えない状況である。
- ・県立学校開放事業については、県立学校が部活動や学校運営への影響を懸念し、施設開放に慎重となっている場合がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・スポレク祭は、県民が気軽に参加できるよう体験型の種目を増やすことや、引き続き広報活動を積極的に行うとともに、各種目の開催日程・場所が他のイベント等と重ならないよう注意することで、参加者増を図っていく必要がある。
- ・県立学校開放事業は、本事業の趣旨及び内容について県立学校や総合型地域スポーツクラブ等への周知を強化するとともに、利用団体と県立学校のマッチングを図っていく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・スポレク祭は、親子やスポーツが苦手な人でも楽しく取り組み易い種目、体験型の種目等を増やし、また開催日程等が他のイベント等と重ならないように参加団体へ働きかけるとともに、マスコミ等を通じ広報活動を強化して、参加者増を図る。
- ・県立学校開放事業については、事業の周知を兼ねた県立学校への意向調査の実施、総合型地域スポーツクラブ研修会等での周知の強化、利用団体と県立学校のマッチング等により開放校の増加を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	施策	① 生涯スポーツ・競技スポーツの振興
			施策の小項目名	○生涯スポーツの推進
主な取組	地域スポーツ活動・健康力向上事業			
対応する主な課題	①県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
地域の健康増進及び体力の向上を図るため、県内の総合型地域スポーツクラブを活性化し、地域のスポーツ活動を促進する。						
		体力測定並びに個別プログラムによる教室開催				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課		【098-866-2708】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： OR2年度：
地域スポーツ活動・健康力向上事業									OR元年度： 健康・スポーツ教室等開催事業、クラブ交流イベント事業及びクラブ活性化情報発信事業を実施し、総合型地域スポーツクラブの活性化を行った。 OR2年度： —
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	27,808	20,178	20,424	—		
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： OR2年度：
									OR元年度： OR2年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	体力測定並びに個別プログラムによる教室開催				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	5件	5件	6件	—	100.0%	20,424	順調	<p>健康・スポーツ教室等開催事業（受託クラブ数：6件）、クラブ交流イベント事業（参加型スポーツ体験教室イベントの開催：1件）、クラブ活性化情報発信事業（TV番組活用での紹介：2本・8クラブ、YouTube動画配信での紹介：1本・3クラブ）等を実施し、総合型地域スポーツクラブの活性化を図った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>健康・スポーツ教室を6クラブが開催し、各クラブの狙う性別・年代層の参加獲得を目指したプログラムを実施した。教室参加者数は延べ1,275人となり、スポーツ活動を通じた健康の増進及び体力の向上に繋がった。</p> <p>また、スポーツ体験教室イベント（奥武山公園で29体験種目、延べ4,650人参加）の開催や各種メディアを活用した情報発信等により、総合型地域スポーツクラブの活性化及び認知度の向上を図った。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模なスポーツイベントの開催やイベントにおける総合型地域スポーツクラブ紹介ブースの規模の拡大、「県民の体力・スポーツに関する意識調査」の実施と併せた広報活動等により、クラブの役割や活動の情報発信を強化する。</li> <li>健康・スポーツ教室等開催事業において、男性が参加しやすい教室プログラムへの見直しを検討する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツイベントでは、総合型9クラブが体験教室を開催し、各クラブと日頃行っている種目を情報発信した。また、イベント会場でのパネル展や「県民の体力・スポーツに関する意識調査」を通して、総合型クラブの特徴や役割を情報発信した。</li> <li>健康・スポーツ教室では、男女ともに参加できるプログラムを実施したクラブが3クラブあったが、6クラブ合計の男女比は1.5：8.5と男性が低かった。</li> </ul>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・本県における総合型クラブの認知度は19.8% (令和元年度) であり、前年度より1.1ポイント上昇したものの、全国値の31.4% (平成24年度) と比較して依然低い水準にある。総合型クラブを、地域におけるスポーツ活動の場・主体として活用するための県民・市町村等の理解が十分とは言えない状況である。

##### ○外部環境の変化

・前身事業 (地域健康力アップ推進事業、H26~28年度) も含め6年間総合型クラブ活性化のため健康・スポーツ教室を開催し、延べ34教室を12クラブが受託した。クラブには教室の企画・開催能力の向上と行政からの事業受託経験を積む機会を、教室参加者には継続的な運動習慣の重要性を再認識する機会を提供し、一定の役割を終えた。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・当該事業の終了後も引き続き、本県における総合型クラブの認知度向上や、県民・市町村等へ総合型クラブの果たす役割を普及・啓発し、総合型クラブが地域とともに活発に活動していける環境整備を図っていく必要がある。

・総合型クラブは個々に運営形態や予算規模等の特徴があるため、各クラブの特徴に応じた効果的な指導・助言を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・市町村行政担当者及びクラブ関係者を交えた意見交換会開催等を通じ、市町村等との連携を強化し、総合型クラブが地域の中で主体的に活動できるよう環境整備を図る。

・総合型クラブの活性化と円滑な運営に資するため、クラブ訪問等を通じ、他のクラブの成功事例や行政連携事例等を含めた指導・助言を行う。



様式1(主な取組)

活動指標名	国民体育大会等派遣事業				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	263	315	318	302	326	300	100.0%	147,126	順調	本国体の予選大会である九州ブロック大会については、20競技27種別で代表権を獲得し、705人を派遣した。 また、国民体育大会については、本大会に326人、冬季大会に26人を派遣し、総合順位42位であった。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
											選手派遣人数が目標値の300人を上回る326人であったことから順調とした。 国民体育大会において、陸上競技少年男子共通、レスリング競技成年男子、ウエイトリフティング競技成年男子、ライフル射撃競技少年女子、ビーチバレーボール競技少年男子の5つの優勝を含めた12競技において8位入賞となった。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・少年種別については、「指導者対策事業」の有効活用並びに、県教育庁保健体育課の取組である高校生の競技力向上対策事業と連携を図り取組を強化していく。成年種別については、「国民体育大会選手強化」や「ふるさと選手制度活用促進事業」、「県内大学支援」を継続実施し、強化練習等に必要な旅費等の支援を行う。少年、成年とも団体競技と女子種別の強化に取組むことで国民体育大会への選手派遣人数の増加につなげていく。	①「指導者対策事業」において「沖縄県体育・スポーツ・実践研究大会」を開催し、少年種別を含む県内指導者の資質向上を図った。また、県教育庁保健体育課、高体連、中体連と連携し、選手の競技力向上のための取組を強化した。国民体育大会において、陸上競技少年男子共通とライフル射撃競技少年女子、ビーチバレーボール競技少年男子で優勝、陸上競技少年男子A、レスリング競技少年男子、ウエイトリフティング競技少年男子、ライフル射撃競技少年男子、ボウリング競技少年男子、水球競技少年男子、ソフトボール競技少年男子、弓道競技少年女子、なぎなた競技少年女子試合、なぎなた競技少年女子演技が入賞という成績を残した。 ②「ふるさと選手制度」の活用については、沖縄県体育協会と連携し、各競技団体への活用促進を図ったことにより、22競技87名の制度活用があり、8人の優勝を含む80人が入賞という成績を残した。また、「県内大学支援」については、女子球技(バスケットボール)を支援し、競技力向上を図った。



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・平成23年度以降の成績は40位台と低迷しており、その要因として、本国体予選である九州ブロック大会での敗退、団体競技と女子種別の戦力不足、ふるさと選手制度の活用不足、指導者の養成と確保が追いついていないなどが考えられる。

##### ○外部環境の変化

・練習施設や指導者、強豪選手や強豪チームと交流する機会の確保等、県外における育成環境が充実しているため、県内有望選手の県外進学や県外就職が増加し、少年・成年種別ともに県出身の有望選手が本県代表として大会参加ができない状況がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・少年種別、成年種別とも、団体競技の派遣数が少ないことから「国民体育大会選手強化」や「指導者対策事業」、「ふるさと選手制度活用促進事業」、「県内大学支援制度」を有効活用し、派遣人数増となるよう、県体育協会、各競技団体と連携を図り強化していく必要がある。少年、成年それぞれの強化を取組むことで国民体育大会への選手派遣人数の増加が可能となる。

### 4 取組の改善案 (Action)

・少年種別については、「指導者対策事業」の活用や保健体育課と連携した高校生の競技力向上、成年種別については、「国民体育大会選手強化」や「ふるさと選手制度活用促進事業」、「県内大学支援」を継続実施する。特に、「国民体育大会選手強化」のトップコーチ招聘事業と県外チーム強化試合については、本国体等の結果をもとに支援団体を絞りこみ、両種別とも団体競技と女子種別の強化に取組むことで本国体への選手派遣人数の増加につなげていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	施策	① 生涯スポーツ・競技スポーツの振興
			施策の小項目名	○競技スポーツの推進
主な取組	沖縄県体育協会活動費補助			
対応する主な課題	②沖縄県選手の競技力向上を図るために、小学校から社会人までの一貫した指導体制の充実や県外合宿、優秀な指導者の養成・確保を図るとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県出身選手が出場できるよう、国際大会等で活躍できる県内トップアスリートの育成強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内競技団体を統轄する公益財団法人沖縄県体育協会が競技力向上対策、スポーツ少年団育成、県民体育大会の開催等を円滑におこなえるよう、協会に対して運営支援をする。		9600人				
		県民体育大会参加人数				
		協会運営補助				
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課 【098-866-2708】					
		県民体育大会の開催				
		スポーツ少年団の育成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄県体育協会活動費補助							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
									県単等	補助

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	

様式1(主な取組)

活動指標名	県民体育大会参加人数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	9,721人	9,484人	10,117人	9,675人	9,098人	9,600人	94.7%	100,895	順調	<p>沖縄県体育協会の活動を支援することにより、競技力向上対策事業、県民体育大会、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業等を実施した。</p>
活動指標名	スポーツ少年団の育成				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	12,540人	12,704人	12,815人	12,693人	12,789人	—	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>沖縄県体育協会の運営が円滑に行えるように支援を行った。県民体育大会の参加人数は9,088人となり、大会開催を通して広く県民にスポーツが普及され、本県の競技力の向上に繋がっている。</p> <p>スポーツ少年団の育成については、県体育協会の啓発活動により、安定的に12,000人を超える実績をあげている。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・県民体育大会については、参加者拡大のために広報活動の改善を図る。スポーツ少年団の育成に関しては、県体育協会と連携し、指導者協議会のあり方の改善や有効な広報活動の工夫に取り組むことで参加者拡大を図る。競技力向上対策については、国民体育大会における上位入賞者の育成に向けた継続的な強化対策に取り組むことで成果指標である国民体育大会男女総合順位の改善を図る。</p>						<p>・県民体育大会については、沖縄県体育協会のHPにより周知を行うとともに、県内マスコミ等を活用した広報活動を行った。</p> <p>・スポーツ少年団の育成については、平成28年度から各スポーツクラブごとに複数の有資格指導者の登録を義務づけたことにより、スポーツ少年団有資格指導者数が、平成26年2,193人、平成27年2,449人、平成28年2,561人、平成29年2,611人、平成30年2,646人、令和元年2,681人と増加傾向にある。</p> <p>・競技力向上対策については、国民体育大会男女総合順位の改善を図るため、各競技団体に対し、アンケート調査とヒアリングを実施した。また、競技力向上対策基本方針見直しのため、他県競技力向上対策事業の調査を実施した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・競技スポーツを推進するため、国民体育大会における上位入賞者の育成に向けた継続的な強化対策が必要である。また、県民の健康増進と体力の向上を図り、県民生活を明るく豊かにするため、県民体育大会の開催やスポーツ少年団の育成を推進する必要がある。

##### ○外部環境の変化

・県民体育大会は採点競技(19競技)、非採点競技(29競技)で実施されているが、非採点競技の競技人口が減少傾向にある。非採点競技には国民体育大会の実施競技も含まれており、競技力向上への影響も懸念される。  
・スポーツ少年団については、市町村でのスポーツ活動も活発になっており、登録人数が増加傾向にある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県体育協会と連携しこれまで行ってきた競技力向上対策事業と国体競技での実績状況との関連等について、各競技団体の実態状況も把握しながらより効果的な事業検証をする必要がある。県民体育大会については今後も継続実施するとともに、参加者拡大に向け取り組む必要がある。スポーツ少年団に関しても参加を促すために市町村と十分連携を図るとともに、グループをまとめて団員の模範となって活動するリーダー(中・高生)の養成に努める必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・県民体育大会については、参加者拡大のために広報活動の改善を図る。スポーツ少年団の育成に関しては、県体育協会と連携し、指導者協議会のあり方の改善や有効な広報活動の工夫に取り組むことで参加者拡大を図る。競技力向上対策については、競技力向上対策事業において国民体育大会における上位入賞者の育成に向けた継続的な強化対策に取り組むことで成果指標である国民体育大会男女総合順位の改善を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	施策	① 生涯スポーツ・競技スポーツの振興
			施策の小項目名	○競技スポーツの推進
主な取組	競技力向上対策事業費			
対応する主な課題	②沖縄県選手の競技力向上を図るために、小学校から社会人までの一貫した指導体制の充実や県外合宿、優秀な指導者の養成・確保を図るとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県出身選手が出場できるよう、国際大会等で活躍できる県内トップアスリートの育成強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームの招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、コーチ等招聘、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する企画提案型競技力向上対策等の各種事業。		国民体育大会選手強化				
		トップレベル選手育成				
		指導者育成				
		ジュニア強化対策				
		駅伝競技強化				
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課 【098-866-2708】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 競技力向上対策事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策等の各種対策を行った。	
県単等	補助	53,628	51,785	53,433	56,288	64,047	79,805	県単等	OR2年度：各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策等の各種対策を行う。	



様式1(主な取組)

活動指標名	国民体育大会選手強化				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	826名	833名	958名	935名	898	—	100.0%	64,047	順調	<p>スポーツ医・科学を活用したサポータープログラム(12団体)、県外チームとの強化試合(1団体)、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、コーチ等招聘(4団体)、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取組を展開する企画提案型競技力向上対策事業(13団体)等の各種事業を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>国民体育大会選手強化については、各競技団体の実態を把握しながら、より効果的な競技力向上対策となるように事業検証を行っており、選手の競技力アップにつながっている。トップレベルの選手育成については、近年、20名を超える県出身選手がアジア大会以上の国際大会に出場している。指導者育成については、研修会の実施により、現状にあった知見を深めることにより、指導者の資質向上が図られている。</p>
活動指標名	トップレベルの選手育成				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	21名	24名	21名	26名	24名	—	100.0%			
活動指標名	指導者育成				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	177名	117名	124名	260名	196	—	100.0%			

(2)これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<p>・少年種別については、国体入賞得点が得られていないため、優れた素質を有するジュニアアスリートを発掘・育成・強化するための取組みの充実に努める。成年種別については、「ふるさと選手制度活用促進事業」と「県内大学支援」を継続実施し支援を行う。また、各競技団体が課題解決に向けた取組を展開していく「企画提案型競技力向上対策事業」を拡充し、より多くの競技団体の競技力向上を支援する。</p>	<p>・少年種別については、中体連と高体連と連携を密にし、ジュニア強化対策事業に取り組んだ。また、「指導者対策事業」の有効活用並びに、県教育庁保健体育課の取組である高校生の競技力向上対策事業と連携を図り取組を強化した。結果、国民体育大会において、陸上競技少年男子共通とライフル射撃競技少年女子、ビーチバレーボール競技少年男子で優勝陸上競技少年男子A、レスリング競技少年男子、ウエイトリフティング競技少年男子、ライフル射撃競技少年男子、ホクリンガ競技少年男子、水球競技少年男子、ソフトボール競技少年男子、弓道競技少年女子、なぎなた競技少年女子試合、なぎなた競技少年女子演技が入賞という成績を残した。</p> <p>・「ふるさと選手制度」の活用については、沖縄県体育協会と連携し、各競技団体への活用促進を図ったことにより、22競技87名の制度活用があり、8人の優勝を含む80人が入賞という成績を残した。「県内大学支援」については、女子球技(バスケットボール)を支援し、競技力向上を図った。また、「企画提案型競技力向上対策事業」により支援している13団体においては、8団体が九州ブロック大会を突破、6団体が国民体育大会で入賞するなど、沖縄県の得点に貢献している。</p>

## 様式1(主な取組)



### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・離島県であるため、県外合宿や指導者の確保にコストがかかる。  
・男女総合成績30位台を達成するために、九州ブロック代表権獲得数を増やすとともに、上位で獲得できる種別・種目を増やす必要がある。そのためには、少年種別(中・高校生)の強化は特に重要であり継続した選手強化が必要である。また、成年については、「ふるさと選手制度」と「県内大学支援」を活用し得点に貢献する期待が持てる選手の確保が必要である。

##### ○外部環境の変化

・成年種別においては、他県に在籍する本県出身有望選手に対し「ふるさと選手制度」を活用し、九州ブロック大会や本国体への出場依頼を行っているが、所属先(大学・企業等)の了承が得られず、本県代表として大会参加ができない状況がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・成年に比べ全国的に活躍の多い少年種別については、少年の所属校及び競技団体が連携した継続的な選手強化が必要である。一方、成年種別については、引き続き「ふるさと選手制度」と「県内大学支援」を有効活用し男女総合成績に貢献するよう、県体育協会、各競技団体との連携を図って強化していく必要がある。少年、成年それぞれの強化に取り組むことで男女総合成績30位台が可能となる。



### 4 取組の改善案 (Action)

・少年種別については、継続的な強化支援について、中体連や高体連、県教育庁保健体育課と連携を図り取組みの充実に努める。成年種別については、「ふるさと選手制度活用促進事業」と「県内大学支援」を継続実施し支援を行う。また、「国民体育大会選手強化」のトップコーチ招聘事業と県外チーム強化試合において、本国体の結果をもとに支援団体を絞り込み、両種別とも団体競技と女子種別の強化に取り組むことで、競技団体の競技力向上を支援する。



様式1(主な取組)

活動指標名	県出身オリンピック・パラリンピックの選手育成				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	8名	23名	24名	19名	18名	—	100.0%	14,208	順調	各競技団体と連携し、2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出戦略検討委員会の十分な検討を踏まえながら、18名(9競技)の県出身のNF(国内競技連盟)指定選手に対し、支援を行った。	
活動指標名					R元年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	18名の県出身NF指定選手に対し、国内外大会や合宿に係る旅費、コーチやトレーナーの派遣、施設利用に係る経費、強化活動に係る消耗品費、スポーツ栄養に係る経費等を支援した。支援人数は減少しているが、支援内容が拡充され、全ての指定選手が日本代表として国際大会へ参加する等の実績を残しており、競技力向上に寄与していることから「順調」とした。
活動指標名					R元年度						
実績値											
活動指標名					R元年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<p>・沖縄県体育協会や県内競技団体等との連携を密にするとともに、戦略検討委員会での検討を十分に行い、東京オリンピック・パラリンピックに出場可能性が高い18名(9競技)の県出身NF選手に絞り込み、支援を拡充する。</p>						<p>①2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出戦略検討委員会の検討を踏まえ、県出身のNF指定選手に対し、競技力向上のための支援を行った。</p>					



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・より効果的な支援が行えるよう、県内競技団体との密な連携や2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出戦略検討委員会での十分な検討が必要である。

##### ○外部環境の変化

・中央競技団体から活動に関する補助金が支給されたため本事業の支援を辞退するケースがある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・令和2年度においては、日本代表に選ばれた者に対して、中央競技団体から十分な支援が受けられることとなっており、県としての追加支援の必要性は薄いと考えられるため、令和元年度で本事業を終了とした。東京オリンピック・パラリンピック競技大会終了後も、引き続きオリンピック・パラリンピック競技大会や世界大会、アジア大会等を目指す県出身トップアスリートの育成強化を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・当該事業は終了したが、今後も継続して世界レベルの大会で活躍する県出身トップアスリートの育成強化を図るため、既存の競技力向上対策事業の「トップレベルの選手育成事業」を拡充強化し、選手のスポーツ活動を支援していく。



様式1(主な取組)

活動指標名	歓迎支援件数（沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチーム等に対する地域特産品の贈呈等）				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	35件	47件	41件	44件	36件	46件	78.3%	3,768	概ね順調	沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチームに対して地域特産品や花束の贈呈等を行ったほか、ウェルカムボードや横断幕を制作するなど、県民を挙げてのスポーツコンベンション受入歓迎の気運醸成を図った。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	<p>歓迎支援件数は、プロサッカーで19件、プロ野球で17件の計36件となり、計画値の46件に及ばない結果となった。</p> <p>要因としては、日韓情勢の悪化による韓国球団のキャンプ実施件数の減や新型肺炎の影響による中国サッカーチームのキャンプ中止・歓迎式の自粛といった外的要因が挙げられる。</p> <p>次年度も、引き続きプロチームを歓迎するための各種取組を実施し、スポーツコンベンションの気運醸成を図る。</p>
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツコンベンション誘致受入の県域的な拡大に向けて、スポーツコミッション沖縄を中心として受入市町村や関係競技団体等と連携し、地域の受入ノウハウのレベルの平準化を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地で実施されたキャンプチーム歓迎セレモニーに係る取組の成果や課題点を集約し、受入市町村、関係団体等が参加する連絡協議会において情報共有を図った。</li> </ul>					



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・各市町村が主体となって実施している歓迎セレモニーについて、同じカテゴリーのスポーツチームに対しても、自治体間によって歓迎ムードの創出に違いが生じている。

##### ○外部環境の変化

・スポーツコンベンションの誘致について、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて他の都道府県との間で競争が激しくなっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・受入市町村のスポーツコンベンションに対する歓迎支援の成果や課題を共有化し、支援内容等について検討する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・スポーツコンベンション誘致受入の県域的な拡大に向けて、スポーツコミッション沖縄を中心として受入市町村や関係競技団体等と連携し、歓迎式における支援内容等において助言・アドバイスを行うことにより、地域の受入ノウハウのレベルの平準化を図る。





様式1(主な取組)

活動指標名	スポーツ観光のプロモーション				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	プロモーションの実施	プロモーションの実施	—	100.0%	69,647	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄の年間を通じて温暖な気候とスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの普及・定着及び観光誘客を促進するため、マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展や、県外・海外の見本市への出展等により、沖縄県へのスポーツ旅行に係る誘客プロモーションを実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>マラソン・サイクリング・ゴルフの重点種目に特化した沖縄のスポーツ環境のPRや沖縄関係イベントにおけるビーチヨガ、SUP等のスポーツアクティビティのPR、Jリーグ、Bリーグの公式戦におけるFC琉球及び琉球ゴールデンキングスホーム戦への誘客PR等、25件のプロモーションを実施し、スポーツ観光の促進を図った。</p>
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・FC琉球や琉球アスティーダなど、盛り上がりを見せている県内プロスポーツチームを活用した観光誘客及び県民のスポーツに関する気運醸成のためのプロモーションを機を逸することなく効果的に実施する。</p>						<p>・FC琉球が所属するJリーグと琉球ゴールデンキングスが所属するBリーグの公式戦において、観光誘客及び県民のスポーツに関する気運醸成のためのプロモーションを実施した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・沖縄へのスポーツ旅の誘客を増加・定着させるためには、沖縄の優位性・独自性を活かしたスポーツ旅のPRや県内のスポーツに関する気運醸成が重要である。

##### ○外部環境の変化

・国際情勢や感染症等に起因する旅行控えやスポーツイベントの延期・中止等により、入域観光客数に影響が出ている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・スポーツへの参加及びスポーツの観戦を目的とした沖縄へのスポーツ旅の誘客を図るためには、沖縄県がスポーツで盛り上がっていることを実感することができる雰囲気作りが必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

・FC琉球や琉球アスティーダなど、盛り上がりを見せている県内プロスポーツチームを活用した観光誘客及び県民のスポーツに関する気運醸成のためのプロモーションを機を逸することなく効果的に実施する。



様式1(主な取組)

活動指標名	スポーツツーリズムモデル事業数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8件	6件	6件	4件	5件	4件	100.0%	82,340	順調	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出を図り、定着化、自走化に向け5件の補助対象事業者に対し、補助を行った。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>採択事業者に対し、参加者の募集や協賛金の獲得等、アドバイザーによる定着化・自走化を目指した定期的な支援を行う。</li> <li>スポーツイベント情報を多く扱うwebサイト等を活用して、イベント情報の発信を支援する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>アドバイザーによる面談及びメール等での支援を定期的に行った。</li> <li>スポーツイベント情報が集まるwebサイトやプレスリリース会社を活用し、イベント情報の発信を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・平成24年度から平成30年度に支援したイベントのうち、翌年自走化したイベントは55.6%である。
- ・創出したスポーツイベントの定着・自走化を図るためには、安定的な収入や執行体制が必要である。

##### ○外部環境の変化

- ・国際情勢や感染症等に起因する旅行控えやスポーツイベントの延期・中止等により、入域観光客数に影響が出ている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、イベントに精通したアドバイザーによる事業者支援を行う必要がある。
- ・国際情勢や感染症等に起因する入域観光客数やイベント等の参加者数の減に関し、対応する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・採択事業者に対し、安定的な収入の獲得方法等、アドバイザーによる定着化・自走化を目指した定期的な支援を行う。
- ・スポーツイベント情報を多く扱うwebサイト等を活用して、イベント情報の発信を支援する。



様式1(主な取組)

活動指標名	ワンストップ窓口への相談件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	62件	197件	238件	179件	190件	—	100%	41,435	順調	各種スポーツキャンプ等の誘致・受入を行うワンストップ窓口として、スポーツコンベンション実施に係る相談対応等の各種取組を実施した。			
活動指標名	国内外代表チームの合宿件数				R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	14件	28件	27件						
活動指標名					R元年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度									
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和元年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツコミッション沖縄WEBサイトにおける県内スポーツ施設の詳細情報及び検索機能の多言語化を行う。またSNS等を活用し、「Sports Islands OKINAWA」のロゴマークを国内外へ発信・露出する取組を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツコミッション沖縄WEBサイトにおける県内スポーツ施設の詳細情報及び検索機能の強化及び英語対応を行い、スポーツを目的とした来訪者の利便性向上を図った。また、WEBサイトや各種SNS等を活用し、県内での各種スポーツコンベンション開催に係る情報発信及びそれに伴う「Sports Islands OKINAWA」ロゴマークの露出を行い、本県のスポーツ環境のPRを図った。</li> </ul>							





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・スポーツキャンプの受入にあたり、スポーツキャンプ実施者から交流試合、クリニック、審判等の手配依頼があった場合、県内競技団体が快く協力に応じるための環境整備を図る必要がある。

##### ○外部環境の変化

・海外のスポーツ団体による県内でのスポーツキャンプが実施されつつあるが、県内の競技団体が交流試合、クリニック、審判等で関わる際に、文化や言語の違いによるルール・マナー等の問題が生じるケースが出てきている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県内で海外のスポーツ団体によるスポーツキャンプが持続的に実現し、スポーツコンベンションを拡大発展させていくには、事前にルール・マナー等を共有するなど、スポーツキャンプ実施側と受入側のトラブルを未然に防ぎ、両者が理解し合い、良好な関係性を築くことが重要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・スポーツキャンプの実施にあたり、特に遵守すべきルールやマナーをまとめた「スポーツキャンプ ルール・マナーガイド」を作成する。
- ・海外のスポーツ団体が県内でスポーツキャンプを実施する場合、そのほとんどが県内の旅行代理店を仲介して行われることから、旅行代理店を訪問してその内容を説明するとともに、旅行代理店を通じてスポーツキャンプ実施者への周知を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	施策	② スポーツコンベンションの推進
			施策の小項目名	○スポーツコンベンションの推進
主な取組	日本代表強化合宿拠点事業			
対応する主な課題	③県民のスポーツに触れる機会（観る、参加する）の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
中央競技団体とつながりの深い県内競技団体を通して、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会を見据えた、国内ナショナルチームの強化合宿等を招致し、沖縄県をオリンピック・パラリンピック競技の強化拠点の地として誘客活動をおこなう。		誘致件数3件				
		日本代表合宿誘致				
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	【098-866-2708】	コーチ招聘			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	日本代表強化合宿拠点事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：平成29年度で事業終了	
県単等	委託	14,645	14,169	13,211	—	—	—		OR2年度：—	
予算事業名	スポーツコミッション沖縄体制整備事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：沖縄県体育協会に設置している「スポーツコミッション沖縄」においてスポーツコンベンション実施に係る相談対応等の各種取組の実施。	
一括交付金(ソフト)	補助	40,150	35,286	42,453	37,410	41,435	28,050	一括交付金(ソフト)	OR2年度：沖縄県体育協会に設置している「スポーツコミッション沖縄」においてスポーツコンベンション実施に係る相談対応等の各種取組の実施。	

様式1(主な取組)

活動指標名	誘致件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3件	2件	3件	—	—	—		41,435	順調	<p>各種スポーツキャンプ等の誘致・受入を行うワンストップ窓口として、スポーツコンベンション実施に係る相談対応等の各種取組を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>スポーツキャンプ等の受入を行うワンストップ窓口として、スポーツコンベンション実施に係る相談対応やWEBサイトにおける県内スポーツ施設の情報掲載など、スポーツを目的とした来訪者の利便性向上を図るとともに、県内での各種スポーツコンベンション開催に係る情報発信等により本県のスポーツ環境のPRを図ることができた。</p> <p>令和元年度における国内外代表チームによる県内での合宿件数は29件となり、増加傾向にある。</p>
活動指標名	招聘件数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3件	3件	3件	—	—	—				
活動指標名	国内外代表チームの合宿件数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	14件	28件	27件	28件	29件	—	100%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<p>・スポーツコミッション沖縄WEBサイトにおける県内スポーツ施設の詳細情報及び検索機能の多言語化を行う。またSNS等を活用し、「Sports Islands OKINAWA」のロゴマークを国内外へ発信・露出する取組を行う。</p>								<p>・スポーツコミッション沖縄WEBサイトにおける県内スポーツ施設の詳細情報及び検索機能の強化及び英語対応を行い、スポーツを目的とした来訪者の利便性向上を図った。また、WEBサイトや各種SNS等を活用し、県内での各種スポーツコンベンション開催に係る情報発信及びそれに伴う「Sports Islands OKINAWA」ロゴマークの露出を行い、本県のスポーツ環境のPRを図った。</p>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・スポーツキャンプの受入にあたり、スポーツキャンプ実施者から交流試合、クリニック、審判等の手配依頼があった場合、県内競技団体が快く協力に応じるための環境整備を図る必要がある。

##### ○外部環境の変化

・海外のスポーツ団体による県内でのスポーツキャンプが実施されつつあるが、県内の競技団体が交流試合、クリニック、審判等で関わる際に、文化や言語の違いによるルール・マナー等の問題が生じるケースが出てきている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県内で海外のスポーツ団体によるスポーツキャンプが持続的に実現し、スポーツコンベンションを拡大発展させていくには、事前にルール・マナー等を共有するなど、スポーツキャンプ実施側と受入側のトラブルを未然に防ぎ、両者が理解し合い、良好な関係性を築くことが重要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・スポーツキャンプの実施にあたり、特に遵守すべきルールやマナーをまとめた「スポーツキャンプ ルール・マナーガイド」を作成する。
- ・海外のスポーツ団体が県内でスポーツキャンプを実施する場合、そのほとんどが県内の旅行代理店を仲介して行われることから、旅行代理店を訪問してその内容を説明するとともに、旅行代理店を通じてスポーツキャンプ実施者への周知を図る。



様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄県聖火リレー準備・実施				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	-	-	-	-	ルート、セレ モニー及びラ ンナーの決定	-	100.0%	40,000	順調	詳細ルート、セレモニー内容(出発式、セ レブレーション、聖火フェスティバル)及び 聖火ランナーを県実行委員会において決定し た。		
活動指標名					R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度								
										東京2020組織委員会の定める計画に従い、 詳細ルート、セレモニー内容及び聖火ラン ナー等を決定し、令和2年の実施に向け準備 を進めている。		
活動指標名					R元年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度								
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<p>・聖火リレー準備・運営にあたっては、東京組織委員会の示すガイドライン等に 沿いながら、本県特有の「資産(平和、歴史、文化、自然、地理的条件等)」を 活用し、沖縄県の魅力を国内外へ発信する聖火リレーを実施する。</p>						<p>・聖火リレーの実施にあたり、3離島をコースに含めるなど、県の魅力を国内外 に発信するコース選定を行うとともに、出発式、セレブレーション等セレモニー においても、沖縄の伝統芸能、空手、音楽を発信していくこととしている。</p>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・円滑な聖火リレーの実施に向け、引き続き市町村、警察、消防及び道路管理者等と密な連携が必要となる。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染拡大によりイベント自粛が広がる中、聖火リレーの実施においても東京2020組織委員会と更なる連携が必要となる。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・安全かつ確実な聖火リレー実施に向け、東京2020組織委員会、市町村、警察、消防及び道路管理者等と連携していく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・新型コロナウイルス感染拡大を防ぎ、安全かつ確実な聖火リレーを実施するため、東京2020組織委員会、市町村、警察、消防及び道路管理者等と連携していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	施策	③ スポーツ・レクリエーション環境の整備
			施策の小項目名	○社会体育施設の整備
主な取組	社会体育施設管理運営費			
対応する主な課題	⑤生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県民が心身共に健康でいきいきとした生活を送ることができるような生涯スポーツ社会の実現と競技スポーツの振興を図るために、奥武山総合運動場の適切な整備・充実及び管理・運営を行う。		22万人 県立武道館の利用者数 45万人 その他施設の利用者数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	【098-866-2708】			県立武道館等の管理	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 社会体育施設管理運営費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	187,000	187,000	187,000	187,000	193,652	192,500	県単等	OR元年度：奥武山総合運動場（公の施設）の管理運営を、指定管理者へ行わせることにより、施設の適正な管理運営を効率的かつ効果的に行った。 OR2年度：奥武山総合運動場（公の施設）の管理運営を引き続き指定管理者へ行わせることにより、県民へのサービス向上を図りつつ施設の適正な管理運営を行う。	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									OR2年度：	



様式1(主な取組)

活動指標名	県立武道館利用者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	22万人	24万人	23万人	26万人	23万人	22万人	100.0%	193,652	順調	奥武山総合運動場(公の施設)の管理運営を、指定管理者へ行わせることにより、施設の適正な管理運営を効率的かつ効果的に行った。
活動指標名	その他施設の利用者数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	44万人	50万人	40万人	38万人	36万人	45万人	80.0%			イベント開催等により、武道館利用者において計画値22万人に対し実績値23万人、その他施設の利用者数において計画値45万人に対し実績値36万人となった。工事による施設の閉鎖や、新型コロナウイルスの影響により利用者が減少した。
活動指標名					R元年度					庭球場照明のLED化やトレーニング用備品買替を行い、快適で安全な施設提供が図られている。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な利用状況に対応できるよう、指定管理者や関係団体等との調整を十分にを行い、利用者の利便性向上を図っていく。</li> <li>利用者の安全が確保できるよう、施設の計画的な整備を行うとともに、危機管理マニュアルの習得の徹底や危機管理マニュアルに基づく防災訓練等の効果的な実施を図っていく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な利用状況に対応できるよう、指定管理者や関係団体等との調整を十分にを行い、利用者の利便向上を図った。</li> <li>利用者の安全を確保するため、危機管理マニュアルに基づき、防災訓練などを実施するとともに、庭球場照明LED化等の施設整備を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 利用者の安全確保を図るため、施設の老朽化等の状況をチェックし、施設の計画的な改修を図るとともに、定期的に防災訓練を実施する必要がある。
- ・ 多様な利用状況に対応するため(合宿やプロ野球キャンプ、大会開催等)、指定管理者や関係団体等との連携を密に図る必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・ 台風等の自然災害や事件・事故等に対する利用者の安全確保が図られるよう、危機管理体制を十分に整える必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 多様な利用状況に対応できるよう指定管理者や関係団体等との密な調整を行うとともに、利用者の安全確保が図れるよう、危機管理マニュアルに基づく防災訓練等を定期的実施する。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 多様な利用状況に対応できるよう、指定管理者や関係団体等との調整を十分に行い、利用者の利便性向上を図っていく。
- ・ 利用者の安全が確保できるよう、施設の計画的な整備を行うとともに、危機管理マニュアルの習得の徹底や危機管理マニュアルに基づく防災訓練等の効果的な実施を図っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	施策	③ スポーツ・レクリエーション環境の整備
			施策の小項目名	○社会体育施設の整備
主な取組	体育施設整備事業費			
対応する主な課題	⑤生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
快適にスポーツを行うための機能向上にむけ、社会体育施設の補修維持管理、改築・改修、施設備品の購入等を実施する。		県立武道館等の改修・整備				
実施主体	県		ライフル射撃場 土砂整備		庭球場整備	
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課					【098-866-2708】

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
体育施設整備事業費							当初予算額	主な財源	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額			
県単等	直接実施	71,689	30,688	237,573	30,682	172,868	207,897	県単等	OR元年度：庭球場照明LED化等の工事、武道館照明LED化等の設計、施設備品等の買替、自転車競技場の管理委託等を行った。 OR2年度：県立武道館照明等の工事、奥武山プール改修等の設計、タイマーシステム更新や施設備品等の買替、自転車競技場の管理委託等を実施する。
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額			
									OR元年度： OR2年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	県立武道館等の改修・整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—		100.0%	172,868	順調	社会体育施設の機能維持の為、施設の整備・改修が計画的に実施できるよう施設管理者や利用者の意見も踏まえた整備計画を作成するとともに、庭球場照明LED化やトレーニング用備品買替、自転車競技場の管理委託等を行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  施設の整備・改修が計画的に実施できるよう施設管理者や利用者の意見も踏まえた整備計画を作成するとともに、施設管理者において施設整備や施設使用に係る安全面等の対策を実施し、環境の充実を図ることができた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の新設や改修等の整備は、多額の費用と長期の時間を費やすことから、平成32年度の九州ブロック国体に向け、引き続き県体育協会や各競技団体等との意見交換等を行い計画的な整備を行っていく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>九州ブロック国体に向けた施設整備（改修、備品購入）については、各競技団体への意見照会と会場候補地の現有備品調査を行い、大会までの整備計画を作成した。</li> <li>また、大会以外の通常の施設整備については、施設管理者や利用者の意見を踏まえ、優先すべき施設整備を計画的、段階的に行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・県立武道館等の施設は、指定管理者等と現況、法令・競技の基準等の把握に努め、一定程度計画的に整備を実施しているところであるが、詳細な劣化状況等の把握により、計画的・効率的に整備することが求められている。

##### ○外部環境の変化

・県民の健康・長寿志向の高まりや、障害者スポーツの取組促進などによる利用者層の変化を見据えながら、子ども、女性、高齢者、障害者を含む全ての地域住民が楽しく安全にスポーツに親しめるよう施設・設備の充実に努める必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・施設の新設や改修については、多額の予算や長期の時間を要することから、予算の平準化等が求められており、施設ごとに劣化状況等を把握し、中長期的な整備計画に基づき計画的・効率的に施設整備を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・施設の新設や改修等は、多額の費用と長期の時間を費やすことから、引き続き県体育協会や各競技団体等の意見交換等を行うとともに、施設ごとの劣化状況を踏まえた中長期的な整備計画を策定し、これに基づき計画的・効率的に整備を行っていく。



様式1(主な取組)

活動指標名	ボート管理運営費				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—		100.0%	938	順調	ボート競技の競技力向上に向け、漕艇庫（電気設備、水道、浄化槽）の維持管理や備品（ボート、櫂（オール）等）の保管を行い、安全で快適な環境整備を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										漕艇庫、ボート等の維持管理を行い、安全で快適な環境を整え競技力向上に向けた取り組みを行うことができた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>定期点検はもとより、台風等の自然災害後は、早期に現場確認を行い、不具合等の早期発見・修復を実施する等の維持管理を行い、長期的に施設・備品が活用できるよう取り組む。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>長期的に施設・備品が活用できるよう、不具合等の早期発見・修復、定期点検等を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・老朽化などにより、大規模改修を行うことになれば、多額の経費が必要になる。

##### ○外部環境の変化

・台風等の自然災害後は、早期に現場確認を行い早期修繕を行う必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・定期的な点検を行うとともに、不具合箇所の早期発見・修復を行い、大規模改修等にならないよう管理を行う。

### 4 取組の改善案 (Action)

・定期点検はもとより、台風等の自然災害後は、早期に現場確認を行い、不具合等の早期発見・修復を実施する等の維持管理を行い、長期的に施設・備品が活用できるように取り組む。





様式1(主な取組)

活動指標名	整備に向けた調査の実施				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	基本計画 策定 課題整理	基本計画 策定 課題整理	複合機能 の導入可 能性検討	調査実施	—	75.0%	14,968	概ね順調	令和元年度は、H30年度の複合機能の導入可能性や整備手法等の検討を踏まえ、民間資金の活用可能性や事業方式等の検討を実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										民間資金の活用可能性を把握するための投資意向に関するサウンディング調査等を実施した。 また、サウンディング調査等を踏まえ、官民連携による事業方式等について、有識者による検討委員会を開催し、一定の方向性を提言書として取りまとめた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・平成30年度調査により確認した民間事業者の意向を踏まえながら、さらに詳細なサウンディング調査等を実施し、民間活力の導入検討等を行う。</p>						<p>・令和元年度は、H30年度の複合機能の導入可能性や整備手法等の検討を踏まえ、民間活力資金の活用可能性を把握するための投資意向に関するサウンディング調査を実施した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・整備費の民間負担の可能性をサウンディング調査において把握したが、スタジアムは収益性が乏しく、多くの負担を民間に求めるのは困難な状況である。
- ・スタジアム整備計画地である奥武山公園は、「都市計画法」や「都市公園法」の制限があり、整備に向け法規制への対応が必要である。

##### ○外部環境の変化

- ・FC琉球は2018シーズンJ3で優勝し、2019シーズンはJ2昇格に加え、J1への参加資格となるライセンスを取得し、県民のサッカーに対する期待が高まっている。
- ・平成30年12月18日付けで県サッカー協会を中心としたサッカー関係団体よりJリーグ規格スタジアム整備の早期推進の要請があった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・令和元年度の調査内容を踏まえ、事業方式、財源、スケジュール等について、庁内検討を進める必要がある。
- ・整備計画地における「都市計画法」や「都市公園法」の法規制への対応について、引き続き関係者と調整を実施する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・令和元年度の調査内容を踏まえ、事業方式、財源、スケジュール等について、庁内検討を実施する。
- ・整備計画地における「都市計画法」や「都市公園法」の法規制への対応について、引き続き関係者と調整を行う。